

第2次 名古屋駅周辺地区 都市再生安全確保計画(案) の概要

第4回名古屋駅周辺地区安全確保計画部会
平成28年2月12日

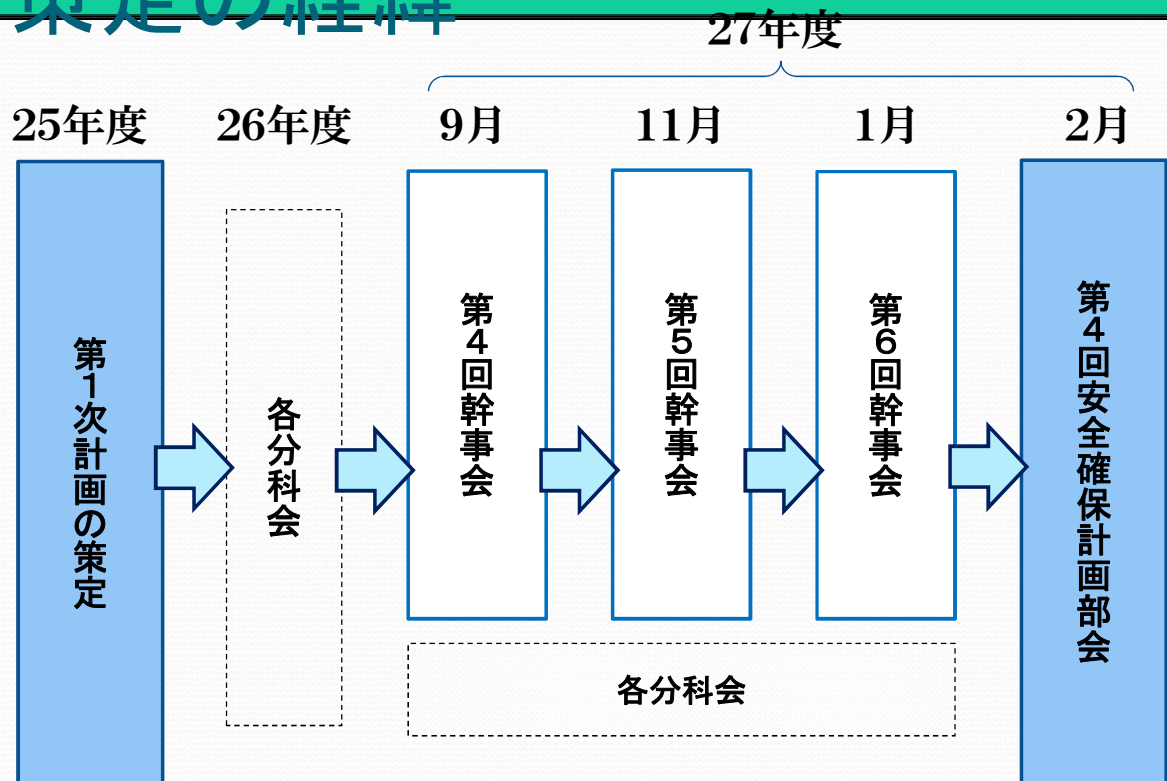
1

都市再生特別措置法 第19条の13第1項

大規模な地震が発生した場合における
滞在者等の安全の確保を図るために必要
な退避経路、一定期間退避するための退
避施設、備蓄倉庫その他の施設の整備等
に関する計画

2

策定の経緯



3

全体構成

- はじめに
- § 1 基本的な方針
- § 2 実施する事業等
- おわりに

【参考資料】

- ・「退避施設開設・運営ガイドライン(試行版)」の概要
- ・「情報伝達ガイドライン<中間案>」の概要
- ・帰宅困難者等の推計
- ・用語の定義

4

§ 1 滞在者等の安全の確保 に関する基本的な方針

5

資料2-1
【P2】

当地区の目指す将来像



6

対象範囲及び推計結果

滞在者・来訪者数

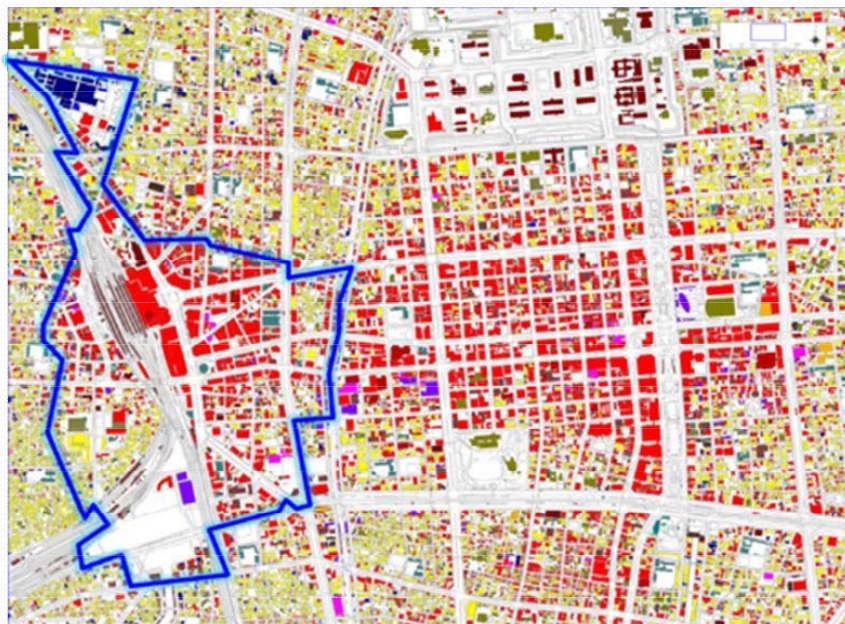
約18.8万人

帰宅困難者数

約7.7万人

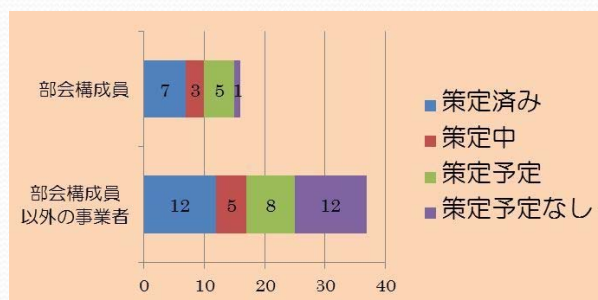
帰宅困難来訪者数

約3.4万人

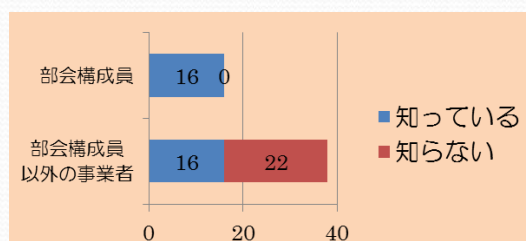
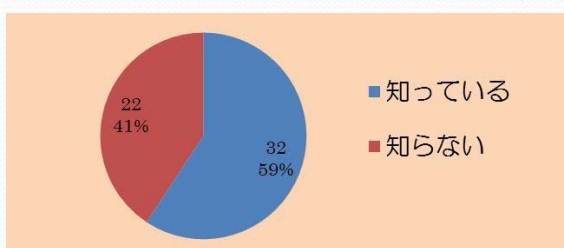


地区内事業者の災害への備え

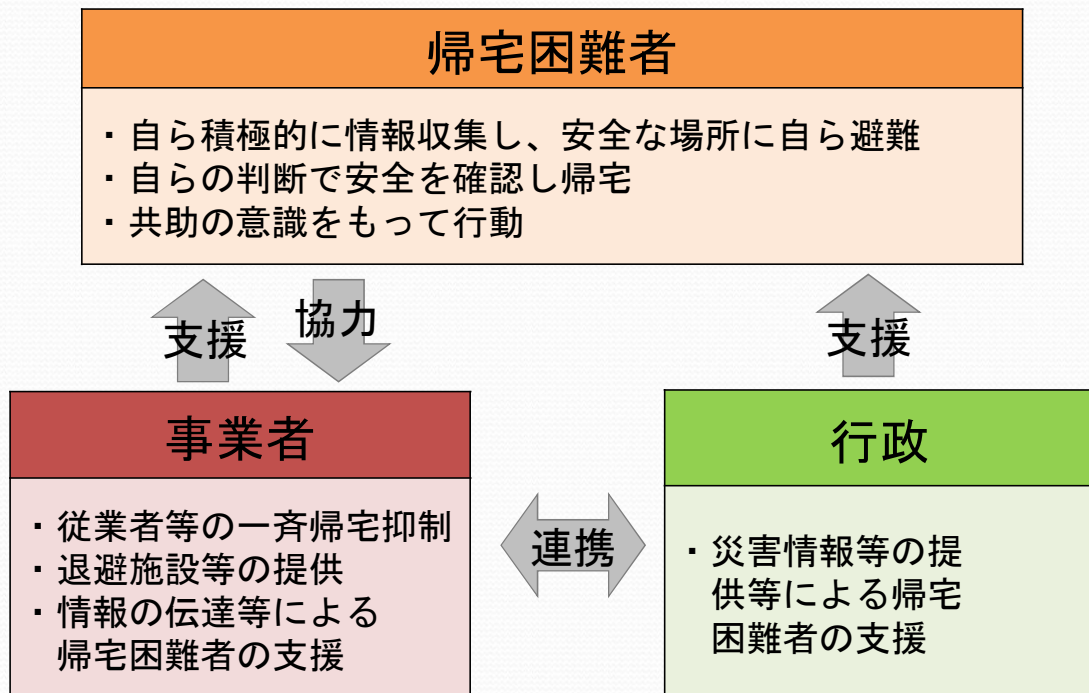
●BCPの策定状況



●安全確保計画の認知度



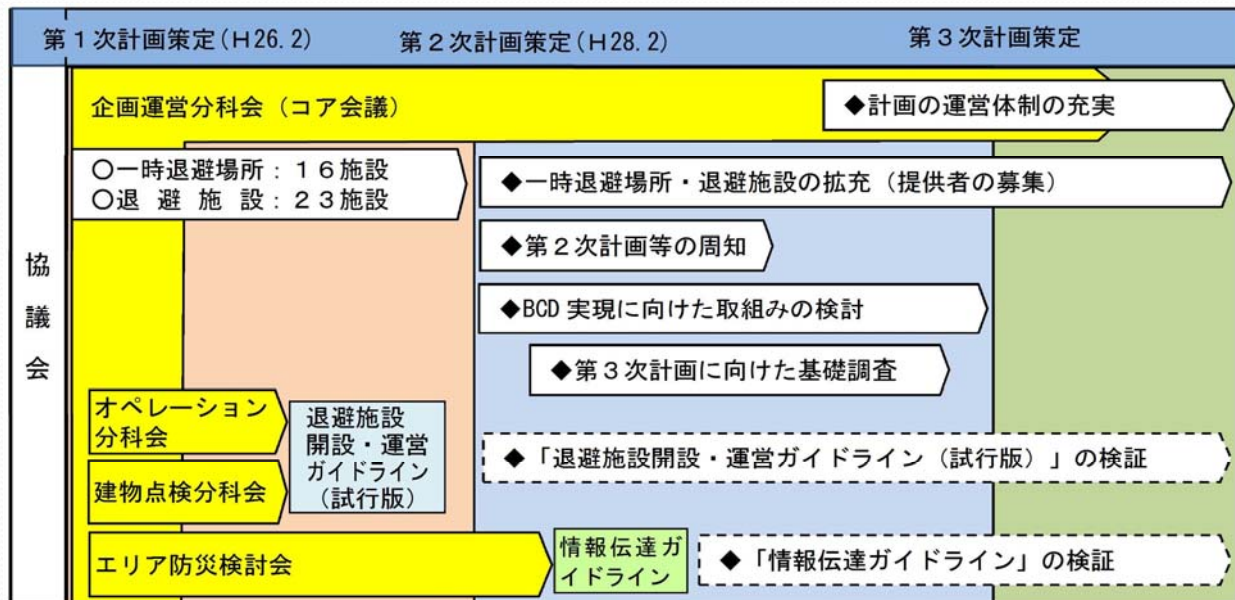
帰宅困難者等の発災時の行動



計画が目指す目標

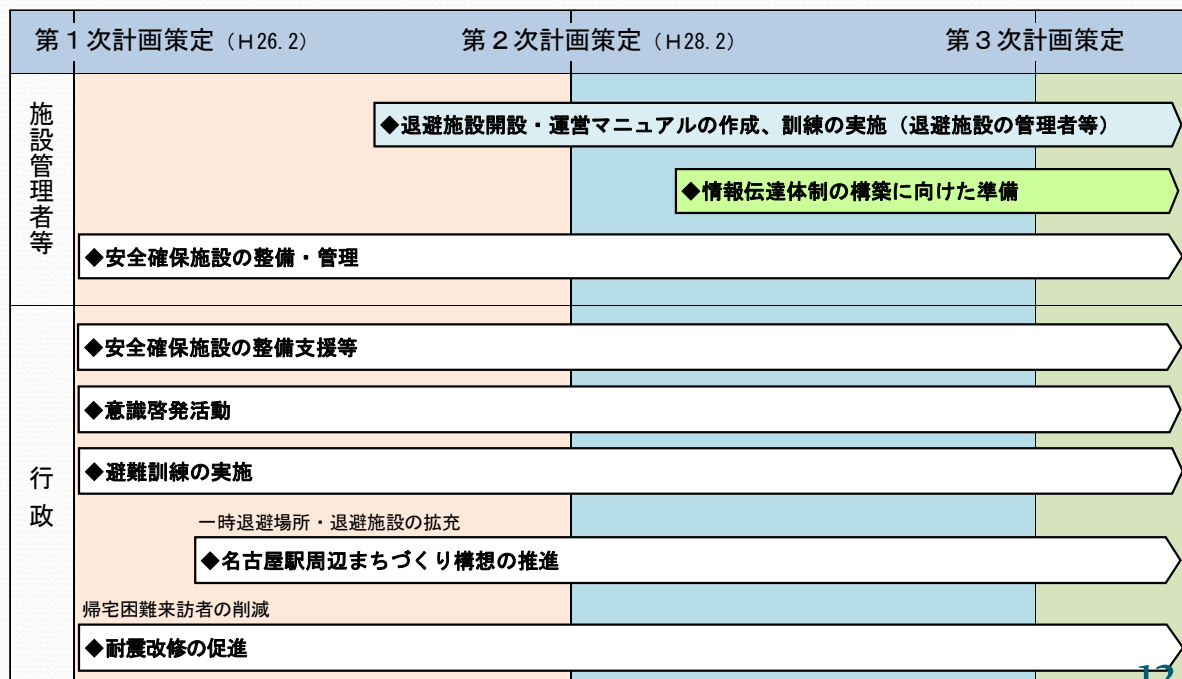
1. 発災直後の混乱回避と
発災後概ね24時間後までの
滞在者等の安全確保と帰宅支援
2. 発災後の都市機能の維持と
事業継続性の確保
3. 平常時における防災意識の共有化と向上

目標実現に向けての取組み(1)



11

目標実現に向けての取組み(2)



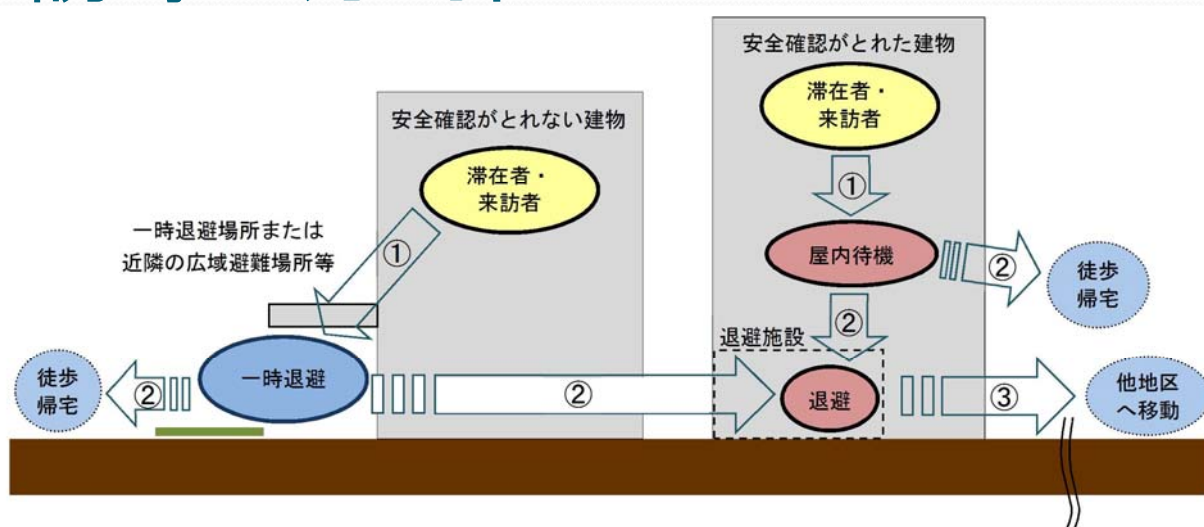
12

§ 2 滞在者・来訪者の安全の確保のために実施する事業等

13

資料2-1
【P16】

誘導の方向性



- ①発 災 直 後： 屋内待機、一時退避場所・近隣の広域避難場所等へ
- ②～ 6時間まで： 徒歩帰宅支援、建物点検・退避施設への受入れ
- ③～ 24時間まで： 退避施設で退避、他地区へ移動開始

14

具体的な取組み

区 分		発災時	平常時
1	一斉帰宅の抑制	○	○
2	情報伝達	○	○
3	一時退避場所・退避施設の確保	○	○
4	帰宅支援	○	○
5	啓発・訓練	×	○

15

都市再生安全確保施設

一時退避場所：4.2万人 ⇒ 4.3万人
 (14施設) (16施設)

退 避 施 設：0.4万人 ⇒ 1.6万人
 (7施設) (23施設)

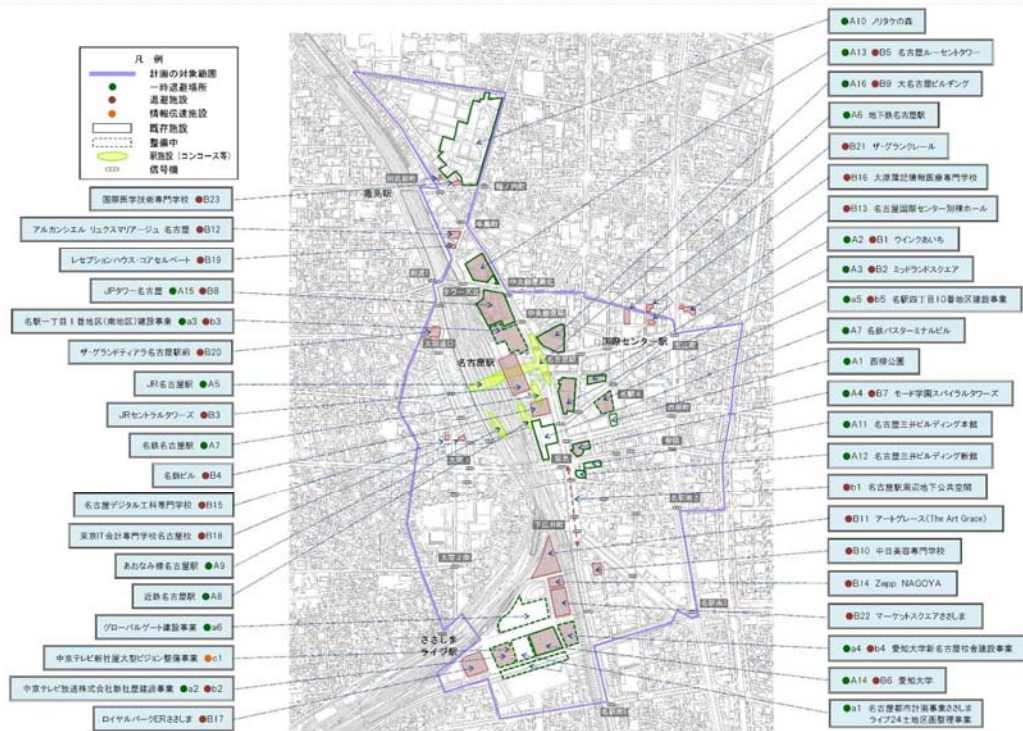


整備予定

一時退避場所：6施設
 退 避 施 設：5施設
 情報伝達施設：1施設

16

都市再生安全確保施設の位置図



【参考資料】

- ・「退避施設開設・運営ガイドライン（試行版）」の概要
- ・「情報伝達ガイドライン＜中間案＞」の概要

発災時の対応(1)

(退避施設開設運営ガイドラインより抜粋)

発災（発動基準：名古屋市域で震度6弱以上の地震が発生した場合）

退避施設等管理者

行政

発災から概ね1時間後まで

自衛行動
一斉帰宅抑制の呼びかけ
負傷者等の確認

建物の1次点検

屋内待機の判断

可能

不可

一時退避場所
広域避難場所
等

名古屋市からの情報
緊急速報メール
名古屋市防災 Facebook
名古屋市防災 Twitter

情報共有ツール
名古屋市公式
ウェブサイト等

一斉帰宅抑制
の呼びかけ
地震情報

19

発災時の対応(2)

(退避施設開設運営ガイドラインより抜粋)

退避施設等管理者

行政

概ね6時間後まで

建物の2次点検

退避施設開設の判断

開設する

退避施設の開設準備

- ・運営組織の立ち上げ
- ・担当者配置確認
- ・受入スペース確認
- ・受入人数決定 など

開設しない

滞在者・来訪者の避難

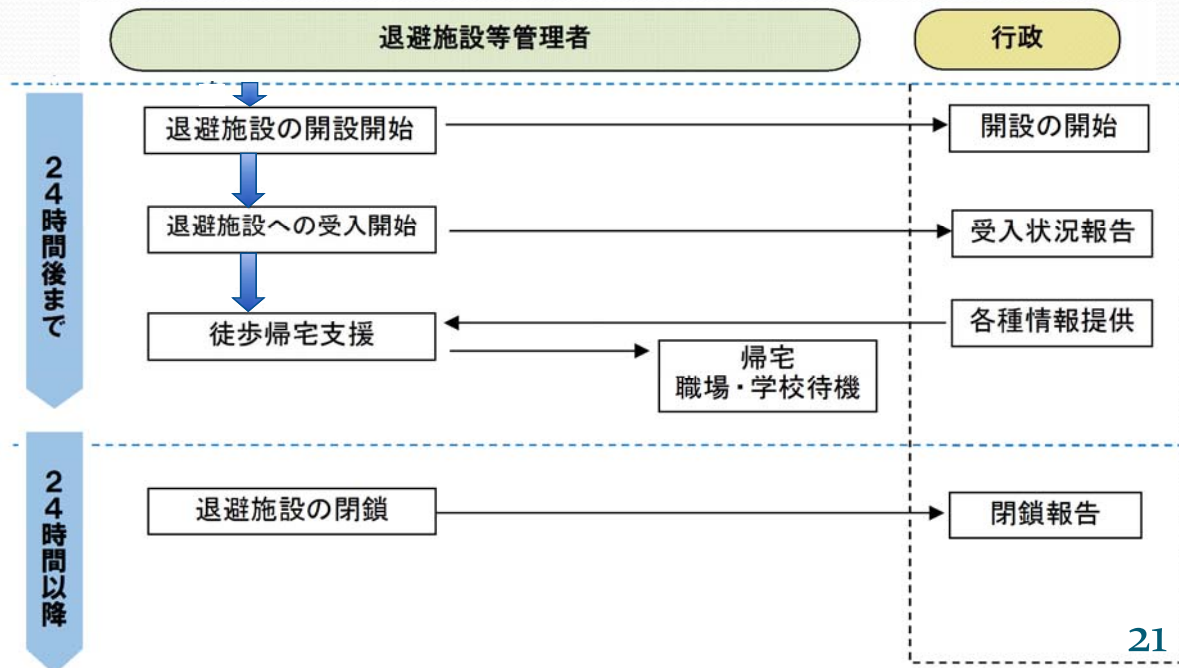
案内・誘導
一時退避場所
広域避難場所
等

開設予定
(あり・なし)

20

発災時の対応(3)

(退避施設開設運営ガイドラインより抜粋)



21

情報提供にかかる基本事項(1)

(情報伝達ガイドライン<中間案>より抜粋)

【提供が求められる情報(発災時)】

【発信者・伝達手段】

区分	種類・内容
●周知・注意喚起	・安全確保、混乱回避
●情報入手・提供方法	・各種ウェブサイト等のアドレス及び使用方法 ・通信スポット等の場所
●滞在者・来訪者を安全に退避・帰宅させるための情報	・地震情報 ・安否確認 ・避難場所 ・医療 ・各地の被害 ・ライフライン ・退避施設 ・公共交通 ・建物被害 ・一時退避場所 ・帰宅支援 ・道路、橋梁 ・気候



発信者	◇行政 ◇報道機関等 ◇事業者 ◇その他 (滞在者等)
伝達手段	■インターネット ■公共放送 ■電話・FAX ■その他 (情報伝達施設等)

22

情報提供にかかる基本事項(2)

(情報伝達ガイドライン＜中間案＞より抜粋)

【提供が求められる情報(平常時)】

【発信者・伝達手段】

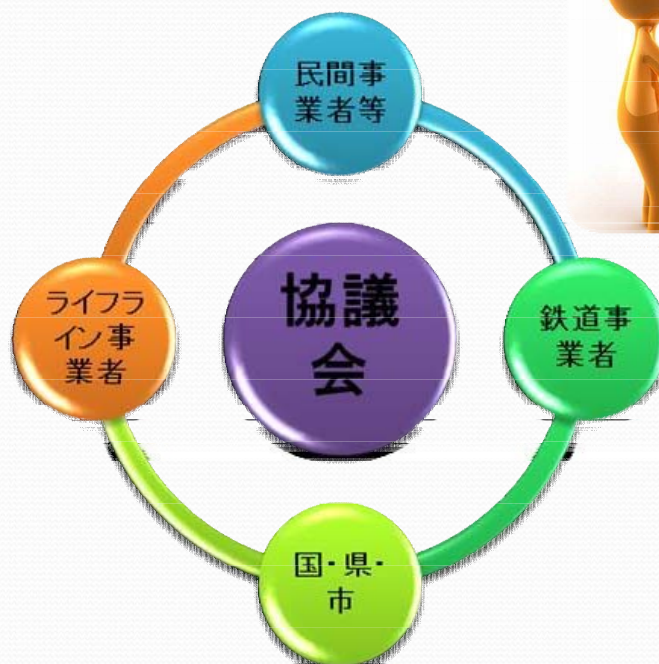
区分	種類・内容
○啓発関連情報	・発災時の混乱回避 ・一時退避場所、退避施設の情報
○情報入手・提供方法	・各種ウェブサイト等のアドレス及び使用方法 ・通信スポット等の場所



発信者	◇行政 ◇報道機関等 ◇事業者 ◇その他 (滞在者等)
伝達手段	■インターネット ■公共放送 ■電話・FAX ■その他 (情報伝達施設等)

23

官民連携



<http://www.nipic.com/show/2/73/c063d382b91d652c.html>